

Title	ソ連成長方式の意味するもの
Sub Title	The mechanism of Soviet economic growth
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.2 (1961. 2) ,p.94(18)- 105(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19610201-0018
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610201-0018

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ソ連成長方式の意味するもの

加藤 寛

近年、「経済競争」という問題をめぐり、主として米・ソの成長率が論争されている。この論争に対するアメリカ側の態度は三つに分けられる。一つは、成人・小児論であり、第二は、目的差異論、第三はストラテジー論である。第一の考え方は、主に、アメリカとソ連の発展段階がちがうという点を強調し、小児の成長は早い、成人の成長はおそいが当然であると論ずる。したがって、ソ連が経済的に後進国であった当時(一九二八年から第二次大戦前後)は、先進国の技術を取り入れることによって急速に成長することができたが、今後は、後進国の技術的有利性は作用しなくなって、成長率は低下することになる。しかも成人になってからの成長率の上昇は、小児時代の成長率とは比較にならない程、困難な仕事と考えられる。

増加率は、一九二八～三七年の二六%、一九四八～五〇年の一九%に対し、一九五〇～五六年に一一・五%、七九年計画では、七・四%と低下している。工業生産についても、第一次五カ年計画一九・二%、第二次一七・一%、第三次一三・二%、第四次一三・六%、第五次一三・二%、第六次(一九五六～五八年)一〇%、七カ年計画では八・六%となり、一般的に低落傾向を示している。これは明らかにいわゆる広義での収穫逓減法則の作用が働いているようにみえる。これに対し、経済発展が進むにつれて成長率が低くなるという考えは誤まりで、先進国ほど、年間成長率一%当りの絶対的生産額が大きくなるから、技術進歩がその制約条件をおしのけるであろうとも言える。しかし、このような反論は希望的観測であるし、またこれでは、成人・小児論をそのまま認めることになる。経済競争の真の意味するところは、将来は同じテンポになるかもしれないが、それよりも、かくも急速に成長したということにある。もし他の事情がすべて同じで、成長が短期に急速におこな

われたのだとすれば、やはりその成長方式は注目し値するであろうし、またその方式の差が将来の成長にとっても有利な点をもつかもしれないのであるから、これを単に成人・小児論で片づけるべきではない。

第二に目的差異論は、資本主義と社会主義ではその目的を異にしており、経済成長ではたしかに社会主義がすぐれているかもしれないが、国民の文化生活という点では資本主義がはるかにすぐれている。ソ連の政治的弾圧や経済的質的貧困は、いかに経済競争に勝ったとしても何の意味ももたないと主張する。

過去のソ連の成長を見るとき、スターリン時代の過酷な経済政策が国民の福祉を全く無視しているかのように我々の目に映じた。そしてその事実を誰も否定することはできないであろう。隠されたソ連成長の歴史は、資本主義諸国(彼らからみれば敵国)に包囲された実状の中ではある程度やむを得なかったともいえるであろうが、その作りだした多くの矛盾(解決できないとはいえないが)と経済的非合理性(不合理性とはいえないが)とはやはり忘れられてはならないのである。それにもかかわらず、なお私は、この過去を無視して、ソ連の現状と将来とに目を向けよう。過去のソ連は資本主義諸国とたしかに違った目的、それ故にちがった手段をとっているようであったが、今日、自ら提案した経済競争は、彼らの目的もまた決して異なったものではなく、資本主義諸国がその理想としてかかげる国民の福祉(実際にそうか否かは今問題にしていない)を彼ら

ソ連成長方式の意味するもの

自身も目的としていることを示しているものである。「福祉」が何であるかを今ここで定義することは試みないが、いずれにせよ両国が共通の目的をもたない限り競争は成り立たない。一見、全く異なる目的をもつと思われたソ連が、自ら同じ地盤に立つことを望んだことは、経済競争の大きな利益といわねばならない。

そこで第三の考え方がでてくる。ソ連による経済競争の提案は、あるいはソ連側の戦術なのではないかということである。なるほど、低下傾向にあるとはいえず、ソ連の高い成長率はアメリカからみれば一つの脅威であり、成長率を誇示するソ連の挑戦にうかうかと乗ってほならないとする考え方のでてくるのは当然であろう。だが成長率に関してソ連が自信をもっているとしても、その内部の諸困難からみて自信があることだけで経済競争を唱えたものではあるまい。むしろ現段階に諸困難があるが故に、かえって国民(社会主義諸国の国民を含めて)に希望を与える目標という意味で提案されたとみることができよう。そのような意味では、経済競争の提案は一つのストラテジーではあるが、決して不安をもってみるようなものではなく、積極的にソ連成長方式が、同じ目的に向かつて、進み得るという点に意義を見いだすことができよう。

このように考えてくると、それでは成長をもたらす根本的な差異は、ソ連とアメリカ——社会主義と資本主義——とのどこにあるのであろうか。端的に社会主義的方式の特長を示せば、貯蓄率(社会主義では、貯蓄は投資のためになされるから投資率とよんでもよ

い)を、計画者が決定できるということである。

この意味についてはすでに、ドーマーが論じ、私もそれを援用したことがあるので、簡単に述べておこう。国民経済の生産構造を投資財部門(添字1)と消費財部門(添字2)との二部門に分け、初期の消費(C_0)、投資(I_0)、国民所得(Y_0)が与えられたとき、両部門の限界資本係数(V_1 と V_2)が一定ならば、経済成長の規模と速度は投資配分率(I のうちの投資財部門に向けられる比率で、 γ とすゝる)の値如何に依るのみである。

(邦) Domar, Essays in the Theory of Economic Growth, 1957, Chap. 9 (宇野浩) 邦訳「日本の経済成長と経済計画」

定義により $I_1 = rI$(1)

I の増加は I_1 のみに依存するから

$$\frac{dI}{dt} = \frac{I_1}{V_1} \dots\dots\dots(2)$$

(2)に(1)を代入

$$\frac{dI}{dt} = \frac{rI}{V_1}$$

$$\frac{dI}{I} = \frac{r}{V_1} dt$$

その解 $\log_e I = \frac{r}{V_1} t + k$

$$I = I_0 e^{\frac{r}{V_1} t} \dots\dots\dots(3)$$

これは総投資が $\frac{r}{V_1}$ にしたがって成長することを示す。

次に $I_2 = (1-\alpha)I = (1-r)e^{\frac{r}{V_1} t}$

ここで $\frac{dC}{dt} = \frac{I_2}{V_2} = \frac{(1-r)e^{\frac{r}{V_1} t}}{V_2}$

$$\therefore C_2 = C_0 + I_0 \left(\frac{1-r}{r} \right) \left(\frac{V_1}{V_2} (e^{\frac{r}{V_1} t} - 1) \right) \dots\dots\dots(4)$$

また $\frac{dY}{dt} = \frac{dC}{dt} + \frac{dI}{dt} = \frac{e^{\frac{r}{V_1} t}}{V_1 V_2} [V_1 - r(V_1 - V_2)]$

$$\therefore Y_t = C + I = Y_0 + I_0 \left[\left(\frac{1-r}{r} \right) \left(\frac{V_1}{V_2} + 1 \right) (e^{\frac{r}{V_1} t} - 1) \right] \dots\dots(5)$$

〔仮定〕 ① 労働供給は無限に弾力的であること。

② 既に投下された投資の部門間移動はない。

③ 貨幣体系。

④ 流動資本なし。

⑤ 資本の償却・増殖はない。

かくてこのモデルによれば、限界資本係数(V_1)は一定であるから、投資(I)は、第一部門への配分率(γ)の大きい程、大きくなる。国民所得(Y)、消費(C)も長期についてみれば γ の大きい程成長率の大きいことは、(注)の式から明らかであろう。もっともごく短期では、 γ が大きいと、 $\left(\frac{1-r}{r} \right)$ のため、消費と所得の増大は若干抑制されるが、長期になれば、投資の場合と同様に

$e^{\frac{r}{V_1} t}$ が作用して成長率を高めるのである。(3)(4)(5)式を見よ)。

第一部門優先の理論的意味はここにある。すなわち第一部門を優先させて、投資配分を増大すれば、一時的には消費の成長が相対的に低くても、結局において成長率が高まることを示すものである。ただ設備・機械の陳腐化が激しく更新がおこなわれねばならないとすれば、その分だけ消費は削減されることになる。もっともこの場合、第一部門の資本係数(V_1)が第二部門の資本係数(V_2)より大きくになるとすれば、この傾向は抑制されるであろう。

(注) γ は第一部門への投資を示すが、実のところ、この第一部門とマルクスの第一部門とは同じ概念ではない。後者の第一部門は中間財生産も含み、前者より広い概念である。しかし、大雑把にみて、総投資額中の重工業部門への投資を γ の主要部分と考えることができるから、それに各産業の若干を加えると、略、 γ を0.5と推定できる。(重工業への投資は、総投資のうち、第一次計画では、四一%、第二次一四〇%、第三次一四二%、第五次一四一%である。)

このことから我々は次のような推論をすることができ。計画の初期においては、後期において成長率が高まる程の大きな成長は抑制され、この意味で消費は相対的に抑制されていた。戦後、とくに現在、陳腐化が激しく、このため成長率は若干抑制され、しかも第二部門の資本係数の上昇が抑制をさらに促進しているのではない。ソ連成長方式の意味するもの

か。このような推論がもし明らかにされれば、ソ連方式の成長が消費を犠牲にするか否かという問題に対し、消費犠牲性は後期と比較しての相対的犠牲性であり、絶対的水準の低下を意味するものではない。そしてむしろ、そのような問題よりも、バランスある発展をいかに保つかという問題が重要であることに気づくであろう。

二

さて計画経済が成長をもたらす重要な武器は、投資配分率であることを指摘したが、 γ が1でない限り、すなわち、消費財部門への投資が全くとおこなわれないという場合でない限り、(4)(5)式は負にはならないのであるから絶対的水準は上昇すると考えてよい。しかしここで問題になるのは、人口の増加と貯蓄率の問題である。今、周知のハロッド式によってこれを説明すると、

$$G : \text{成長率} \quad C = \text{資本係数} = \frac{K}{Y}$$

$$S : \text{貯蓄率} \quad W = \text{総労働所得}$$

$$G \cdot C = S$$

これを書き直すと

$$G = \frac{Y}{K} \cdot \left(1 - \frac{W}{Y} \right)$$

ここでいま、労働者は全く貯蓄しないと仮定している。(この仮定は社会主義社会では、貯蓄が個人によってなされるのではなく、計画によってなされるのだという意味で、比較的現実的な仮定であ

る。そうすれば、 π の額を定めるのは、総投資Iの額であり、このIを決めるものは、 $(1-W)$ であることが理解できよう。そこで、Wの大きい方が投資配分にとって重要になる。Wは賃金率と被雇用者数とに依存する。ただし社会主義計画ではこれらを公定とみなしてもよい。

(注) 賃金ファンド及び賃金ファンド率は、すでに検討したことがあるのでその結果をかかげる。「三田学会雑誌」46巻11号)

労働者・勤務員数 万人	賃金ファンド 億ルーブリ
一九三七年	二、六九八
一九四〇	三、一一〇
一九四六 (推定)	三、一一〇
一九四七 (推定)	三、二三〇
一九四八 (推定)	三、四三〇
一九五〇 (計画)	三、三五〇
	二、六二〇
	一、七九五
	二、二〇一
	二、四二一

ところで資本係数を推定してみると、ほぼ三・〇以下という結果がでる。

(注) 拙著前掲書第三章。

$$\text{蓄積率} = \frac{I}{K} \quad \text{投資率} = \frac{I}{Y} \quad \text{とすると} \quad \text{資本係数} = \frac{K}{Y} = \frac{I}{Y} \cdot \frac{Y}{K}$$

$\frac{I}{Y} / \frac{I}{K}$ を計算することができる。

公表によれば一九二八〜四〇年について、

$$\frac{I}{K} = 10\% \quad \frac{I}{Y} = 26\%$$

$$\therefore \frac{K}{Y} = 2.6$$

一九五〇〜五六年については

$$\frac{I}{Y} = 26\% \quad \frac{I}{K} = 9\%$$

$$\therefore \frac{K}{Y} = 2.9$$

となり略々我々の推計と適合している。(松山茂二郎「戦前戦後のソヴェト国民所得の成長」大阪府大経済研究、三十三年三月)

そこで前述の式に戻って考えると、公表の国民所得年平均増加率は、一九二八〜三七年に一六%であるから、 $G = 16\%$ として $C = 2.6$

$$\text{故に} \quad G = \frac{Y}{K} \cdot \left(1 - \frac{W}{Y}\right)$$

$$0.16 = 0.38 \cdot \left(1 - \frac{W}{Y}\right)$$

となり、 $\left(1 - \frac{W}{Y}\right)$ は 0.42 である。しかるにこの時期の蓄積率はほぼ二〇〜二五%とみられる。

このことは、資本係数に誤まりがないとする限り、Gが大きすぎ

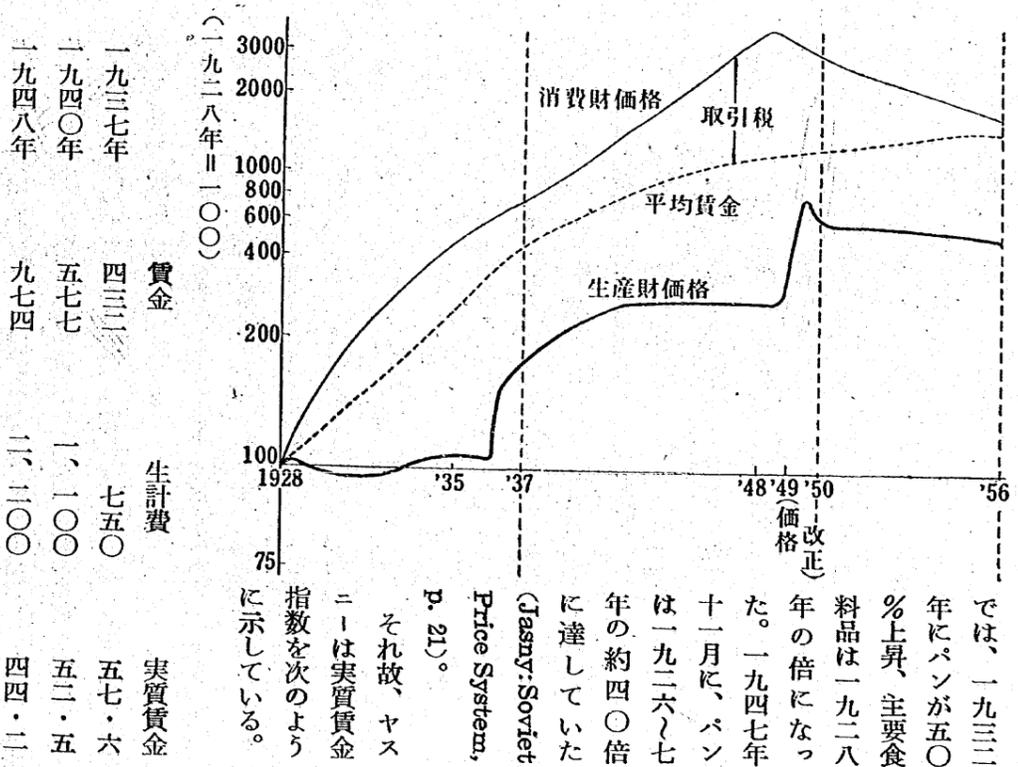
たか、あるいは、賃金の総額が大きくと、実質賃金率が低下していたかのいずれかである。もし価格騰貴などの現象によって実質賃金率が低下していたとするなら、それはまた、国民所得の異常な上昇率を示すことにもなるであろう。このことは急速に産業構造が高度化しているような経済において上向バイアスという形であらわれにくることである。そこで次に我々はこのことを調べてみよう。

三

急速な工業化重点投資がおこなわれた場合、第一次所得の増分もまた急速に大きくなるが、消費財生産がこれに短期的には見合わなから、消費財価格は一時騰貴する。資本主義経済ではこのような場合、物価騰貴が消費を抑制するわけであるが、ソ連では、これを取引税を課する方法によっておこなった。本来、取引税は生産部門の付加価値を消費財流通面で実現する意味をもっているが、結果的には、インフレーションによって消費抑制をするのと同じことになる。すなわち投資と貯蓄とを事後的に等しくならしめているに他ならない。ただ前述したごとく、貯蓄率の決定は計画当局に委ねられ、その上限は生活水準の限度においてきめられる。

次の表は、ヤスニの研究をもとにして作成したものであるが、石炭・鉄鋼は、一九三六年四月一日から、一九二六〜七年の約二倍となり、貨物運賃は約六〇%引上げられた。一九四〇年には、生産財価格は約二・五〜三倍、一九四九年にも倍加されている。消費財

ソ連成長方式の意味するもの



(Jasny: Soviet Economy During the Plan Era, 1951, p. 69)

チャップマンの推計もこれと似ている。

生計費 (消費ワエイト)	生計費 (消費ワエイト)	名目 平均賃金	実質	
			a)	b)
一九二八年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九三七年	七〇一	四一五	四〇二	五七
一九四八年	二、一五二	一、五五九	八六七	四〇
一九五二年	一、四四四	一、〇〇五	九〇五	六三
				九〇

(Chapman, Real Wages in the Soviet Union, 1954, May, R.E.S.)

右の数字は、「ソ連の生活水準が第一次計画時の水準以下であるという」驚くべき結果を示しているが、共同支出が(社会保険・医療費・教育費など)一九二七〜八年にくらべ、一九三七年に一六倍、一九四〇年に二一倍と増大していることを考慮に入れればこのような低い数字はいささか過酷といえるであろう。しかし、少なくとも我々の国にみられるように、インフレが蓄積率を支えていたこととは否定できないし、また、チャップマンの推計では、ソ連のエンゲル係数は一九三七年に六四・四％で、一九五六年の四六・三％(Comparisons of the United States and Soviet Economic,

1959, Part I, p. 333) に比し、かなり低水準であったことが推定される。(註) このことが可能であるためには、生存の最低を保障できるような消費資料の供給がなければならない。ソ連はこれを、農業集団化・穀物調達という方法で行なったのである。

(註) これらのことから直に、ソ連の生活水準の絶対的低下を言うことは危険であるけれども、少なくとも、国民所得の増大傾向、予金高の増加、必需品の増大傾向から「重工業化は生活水準を低めず」と結論するよりも正しい。まして、相対的な生活水準の抑制を言うのにはまず十分であろう。

以上のような成長方式を次のように説明することができよう。

今、成長率を分類して、第一に、完全雇用を維持していくのに必要な成長率を、自然成長率(G_n)とし、計画当局からみて最も好ましい資本の運転(遊休も酷使もない)状態における成長率を、適正成長率(G_w)と名づけよう。ところが現実では、資本が常に正常運転とは限らない。故に現実の資本の成長率を G_k とする。

まず資本不足の状態から出発しよう。資本主義社会では、資本不足の段階では、資本不足を解消するために高い率で資本を成長させるが、資本は酷使されて(資本の使用度 \searrow)、資本不足は一層深刻となり($\Delta > 1 \rightarrow G_k(\Delta) > G_w$ また、 $G_k(\Delta) > G_k(\Delta) \therefore G_k(\Delta) > G_k(\Delta) > G_w$)、かくてさらに資本は酷使され、生産物は不利な状態で産出され、価格騰貴をもたらす。価格騰貴は企業者

に非正常的との判断を与え、企業者は投資を引きしめ、かくて資本の成長率は減少し、適正成長率に等しくなるであろう。かくて資本不足状態は終熄し、資本は正常に運転されるようになる。すなわち資本主義社会では、価格騰貴が資本の成長率を適正成長率に等しくする抑制要因となっているが、社会主義社会ではどうであろうか。

社会主義社会では資本の不足の場合、資本の成長率が高められ、資本は酷使されるが、価格騰貴は取引税を通して消費財価格の騰貴となつてあらわれ、これが第二節に述べたように、国民の生活水準を引き下げ、一定の限界において、それ以上の資本の成長率上昇が労働率の阻害となつて減少に転ずる。資本不足初期においては、国民所得は増大し、しかもその成長率は、資本の成長率よりも大きい。(註) 第一次計画期の国民所得成長率が異常に高かったこと(一六％)を想起せよ(資本の成長率は一〇％)。

(註) この解釈は、森島通夫氏の示唆に負う(「資本主義経済の変動理論」第五章)

強業の資本額を K_t とし、 K_t を生産に投入した総額の増減を ΔK_t とする。国民所得を P_t とすれば、 $P_t = \Delta K_t$

$$\therefore Y_t = \Delta K_t K_t$$

$$\frac{Y_t}{P_t} = \lambda$$

$$\text{また定義により } G_y(t) = \frac{Y_t}{Y_{t-1}}$$

ソ連成長方式の意味するもの

$$\therefore G_y(t) = \frac{\Delta K_t}{K_{t-1}} \frac{K_t}{G_k(t)}$$

$$\text{よして } \frac{\Delta K_t}{K_{t-1}} > 1 \text{ ならば}$$

$$G_y(t) > G_k(t)$$

かくて資本の現実成長率が適正成長率に等しくなり、計画当局が資本の運転が正常であると判断すれば、この状態は継続されるであろう。そして $G_y(t+1) = \frac{\Delta K_{t+1}}{K_t} \frac{K_{t+1}}{G_k(t+1)}$ の関係で、 $\Delta K_{t+1} = 1$ であるから、国民所得と資本とは同一の率で成長することになる。

国民所得	一九五〇年	五一年	五二年	五三年	五四年	五五年
資本	一〇〇	一一〇	一二一	一三三	一四七	一六四
資本	一〇〇	一一二	一二五	一三六	一五三	一六八

さて、資本不足の初期においては、資本が酷使されるから資本は集約的に使用され、より大なる国民所得を生産するにはより大なる労働が雇用される。この段階では労働力不足の現象を呈するが、その後は、自然成長率(もし労働節約型進歩と資本集約度を一定としておけば、この成長率は人口の増加率と等しいと考えられる)と適正成長率の大小関係が重要となってくる。

ソ連の人口増加率はほぼ二％であったが、全経済部門労働力の供給は年平均約一％であり、 $G_n \Delta G_n$ とみなせば、完全雇用を政策上採用するソ連では、かなり労働集約的生産をおこない、なかなか資本過剰型経済に転化せず、かつ転化をもたらす有力な要因であ

ソ連国民所得の蓄積と消費 1957年(10億ルーブリ)

I 蓄積ファンド		
A	国家計画内部でのおよび企業ファンドその他の中央に集中されて いない資金での国民経済への投資	211
B	企業と経済組織への流動ファンド追加	15
C	自己資金からのおよび農業銀行の融資によるコルホーズでの投資 と流動ファンド追加	26
	生産ファンド(176) 非生産ファンド(76)の蓄積	252
D	国家予備の増大	61
	蓄積ファンド, 総減価償却	313
	固定ファンドの減価償却, 減耗引当	63
	(除) 上記から融資された資本修理	38
	(加) 過剰減価償却	10
	35	
	蓄積総計	278 (25.3%)
II 消費ファンド		
A	個人的消費	781
B	非生産部門の施設と企業での消費	41
	消費総計	822 (74.4%)
	国民所得 (I+II)	1,100

Nove & Zauberman: ibid.

ソ連国民所得 1957年(10億ルーブリ)

A 国家セクター		
	貸金額	370
	プレミアム(経営と労働者)	8
	社会保険分担金	25
	利潤	135
	取引税	277
	その他純補助金	10
	825 (75%)	
B 集団農場・協組セクター		
	分配所得	84
	集団農場の共同ファンド	17
	協同組合の貸金	12
	純所得中, 国家の分前	16
	その他の留保所得	36
	165 (15%)	
C 家計		
	生産からの純所得	110 (10%)
	国民所得 (A+B+C)	1,100

Nove & Zauberman: Soviet Studies Oct. 1959 No. 2.

ソ連成長方式の意味するもの

二七 (一〇三)

さてそこで完全雇用を維持していく以上、 $G_w = G_n$ を守ることが一つの条件であるが、人口過剰型の経済 $G_w \wedge G_n$ では、 G_w を引き上げるか、 G_n を引き下げるかしなければならぬ。 G_n の引き下げは、社会主義の目的に反するから、 G_w を引き上げねばならない。すなわち、 β (労働者分配率)、 δ (減価償却) を小さくするか、ま

(注) この式は結局 $G_w = s$ の変形に他ならない。すなわち

$$(1-\delta-\beta)s = \frac{1}{\sigma} \therefore G = \frac{1}{\sigma} \cdot s = \sigma \cdot (1-\delta-\beta)$$

$$\therefore G_w = \frac{1}{1-s\sigma}$$

$$\therefore G_w = \frac{1}{1-(1-\delta-\beta)\sigma}$$

それ故次にかかげたノープとザウバーマンの一九五七年国民所得一兆一〇〇〇億ルーブリは若干少ないが、これによれば、蓄積率は二五・三%、かくて、資本係数をほぼ三・〇とすれば、成長率は約八・二%となり、公表成長率と大凡一致する。このようにみえてくと、蓄積率は大体一定しており、成長率がこの程度で今後とも前進

る投資機会の隘路も計画経済の特長として存しないとすれば、資本不足型経済として出発したソ連経済は、後期に入ってから、成長を阻止する隘路もなく、実質国民所得がひたすら成長していったことになる。

ところで資本の減耗率を δ とすれば、 t 期の純国民所得は $(Y_t - \delta Y_t)$ 、労働者階級への所得分配係数を β とすれば、国家収入(すべし貯蓄)は $(Y_t - \delta Y_t - \beta Y_t)$ となる。 $(1-\delta-\beta)s = s$ (貯蓄) として、適正成長率では $\delta = 1$ であるから、 $Y_t = P_t$ として $P_t = \delta K_t$ とあるから、 $Y_t = \delta K_t$ とすると $I_t = K_t - K_{t-1} = s Y_t$

たは、 σ (資本の生産力) s (国家収入) を大きくするからである。ソ連の成長は既に述べたようにこのすべての手段を適宜にかみ合わせておこなわれたものであった。(拙著「前掲書」参照)

しかるにソ連の現段階ではこれらの手段がとり得なくなっていると思われる。

四

最後に現状を述べておこう。一九六〇年五月五日のフルシチョフ報告によれば、一九六〇年国民所得は時価で一兆四五〇〇億ルーブリになるといふ。かくて一九五九年の国民所得は、八%約一〇〇〇億を減じて一兆三五〇〇億ルーブリとなる。EGEの推計によれば一九五五年は一兆一〇〇〇億ルーブリで、これを基準にして増加率を考慮すれば、大体公表数字と一致する。

二六 (一〇二)

ソ連住宅

	都市人口 (百万人)	総住居 面積 (百万平方米)	一人当 面積 (平方米)	面積指数
1923	21.6	139.1	6.45	100
1926	26.3	153.8	5.85	90.7
1928	27.6	163.2	5.91	91.6
1932	38.7	191.3	4.94	76.6
1937	53.0	220.8	4.17	64.6
1940	59.2	242.1	4.09	63.4
1950	71.4	333.4	4.67	72.4
1955	87.0	416.0	4.78	74.1
1956	90.5	439.4	4.85	75.2
1957	95.1	463.7	4.88	75.7
1958	99.8	496.4	4.97	77.5
7ヵ年計画		650~660	8.00	

T. Sosnovy: The Soviet Housing Situation Today. "Soviet Studies" July 1959.

ここにソ連にとって一つの有利な材料がある。もともとソ連は完全雇用を維持しており、資本の現実成長率(G_k)を適正成長率(G_w)に等しくすることは計画的に可能であるのだが、自然成長率(G_n)を G_w に等しくすることに難点があった。これは完全雇用政策を終始一貫してとらねばならぬ社会主義的制約によるもので、このことがまた、ソ連の労働集約的技術の広汎な存在根拠となった。ところが、その労働力が現在ソ連で不足しつつある(戦争の影響)という

ソ連成長方式の意味するもの

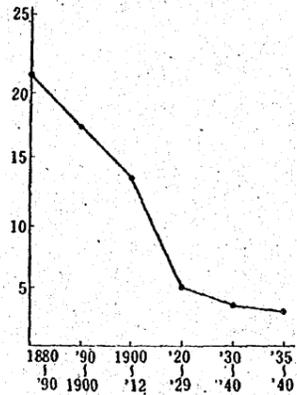
ことが、ソ連の悩みである反面、よい作用をもち得るのである。すなわち $G_n < G_k < G_w$ 型が逆転しつつあるということである。(拙著「前掲書」参照)。

このことは、労働節約的な技術の採用となってあらわれるので、その期間中は資本係数の上昇のため成長率は若干低下するとしても、将来の成長のためにはかえって望ましいソ連の体質改善といえよう。このような意味で、ソ連は将来の米・ソ経済競争にはかなりの自信をもっていると推測できるのである。

ところがこの自信を脅やかす問題が一つある。それは、成長を裏づけるために必要な、生活水準を保障する農産物確保の問題である。一九五九年、六〇年に公にされた農業生産の明かな停滞は、我々がこれ迄に指摘したソ連成長方式からみて重大な障害となり得ることが納得できるであろう。(ソ連の穀物生産高は飼料を含めて一億八千万トンが要求されているのに、一九五八年、五九年は一億二四八〇万トンにすぎない。Народное хозяйство СССР в 1959 г.)

特に畜産における不振は日常生活と直結するだけに重大である。この困難を一応社会主義圏の相互援助によって解決するとしても、もしソ連が自ら提出した経済競争に勝つためには、再びある程度計画初期の政策に立ち戻らねばならないであろう。(近時現われつつある、私有財産への非難・経済的刺戟に代る精神的刺戟の主張など一連の精神的緊張政策に注目せよ)。

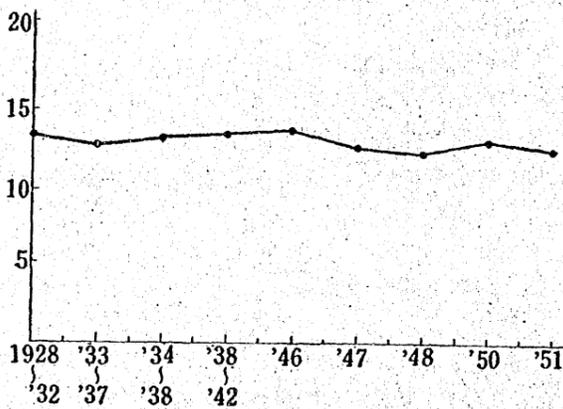
アメリカ鉄道投資



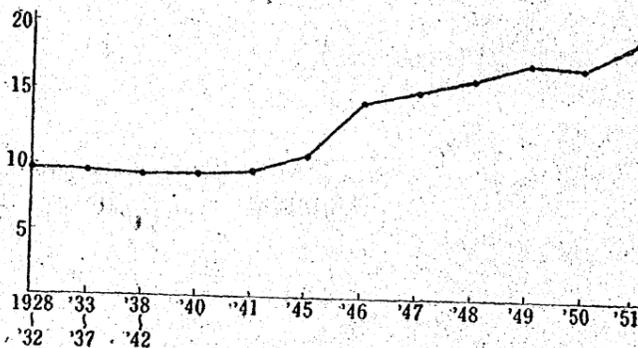
問題は今後ますます重要になるであろう。

するとすれば、資本係数の高まることは考慮されないことになる。しかし、右表の米ソ比較をみても明らかであるように、住宅問題と鉄道とすれば資本係数は高ま

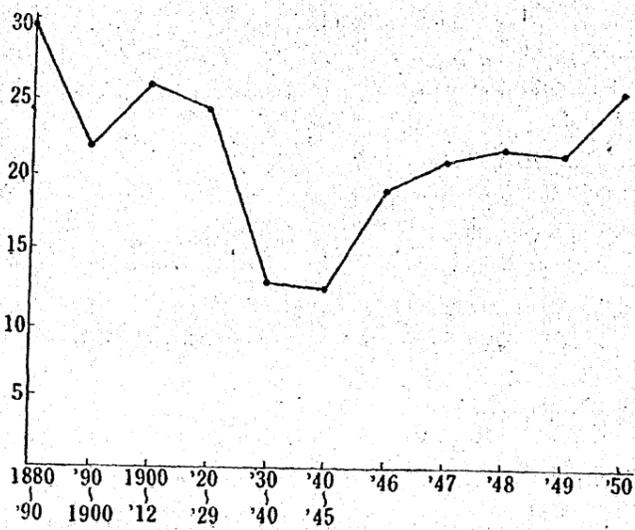
ソ連総投資に対する鉄道投資 (%)



ソ連総投資に対する住宅投資



アメリカ住宅投資



り、 σ (資本の生産性) は小さくなるであろうし、減価償却も今後の技術進歩促進・設備近代化傾向からみて大きくすることはあっても、小さくすることは考えられない。 s (貯蓄率) と β (労働分配率) とは、社会主義社会では相反関係にあるから、 s を高めることは β を小さくすることであり、この方法が現在国民の生活水準向上の欲求により容易にとり得ないことは明らかである。とすれば、ソ連の成長率は今後は低下するであろうか。